

事業概要シート

施策 1501 企業誘致活動の強化と基盤整備 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	東京事務所運営管理事業	現状維持	予算額	19,249 千円
				<< 18,724 >>千円
事業期間	平成元年 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
根拠法令要綱等	大村市東京事務所設置規則		地方債	千円
			その他	4,228 千円
			一般財源	15,021 千円

【事業の目的・概要・対象】

(目的)

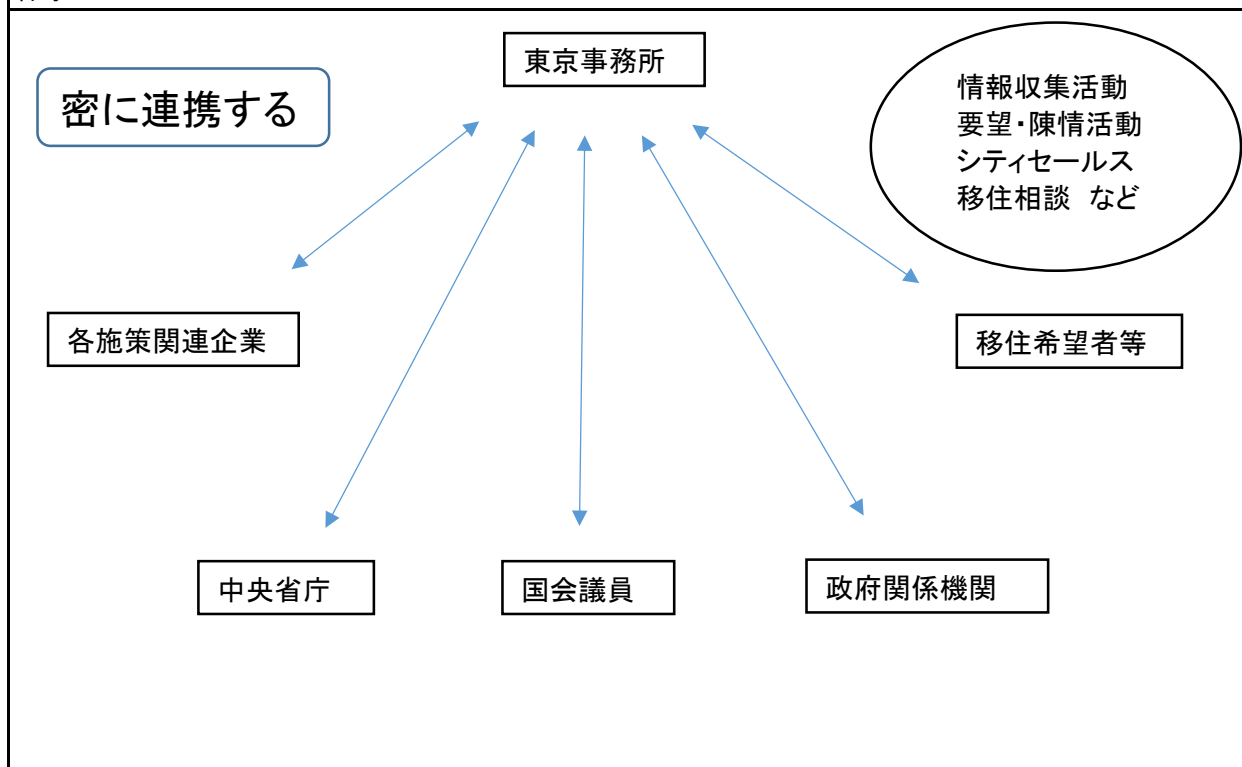
中央省庁、関係機関、企業などとの連絡を密にし、事務処理の円滑化を図るとともに、市政に関連する情報及び資料の収集、企業誘致並びに調査を行うことを目的に、中央省庁付近に事務所を設置している。

(概要)

- ①情報収集活動業務（政府・国会議員・政府関係機関、企業・団体、各種研修等、勉強会・交流会等）
- ②要望・陳情活動等のアテンド業務
- ③本市にゆかりのある首都圏在住者によるネットワーク活動
- ④本市が加盟している団体の総会等への代理出席等
- ⑤本庁各課と連携した企業誘致、観光客誘致、農水産物・物産品取引等に係る業務
- ⑥大村市への移住相談業務、観光・物産・ふるさと納税のPR活動

(対象)

中央省庁、国会議員、政府関係機関、各施策関連企業・団体等及び大村市に縁のある首都圏在住者、事業者等



【背景】

市政運営を行う上で、中央省庁との連絡調整や情報収集等を迅速かつ円滑に行うことは非常に重要であり、平成元年に事務所を設置し活動を行っている。更に近年は、企業誘致や観光客誘客、特産品販売、移住促進などシティプロモーション活動も活発化しており、首都圏における戦略拠点としての重要性が増している。

担当課	企画政策課	課長	石山 光昭
担当者	松尾 亮佑	問合せ先	0957-53-4111（内線244）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	情報収集活動件数	件	393	400	400	400	400
②							

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①							
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	15,404	14,674	18,724	19,249	19,249	19,249	106,549
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	4,229	4,324	4,185	4,228	4,228	4,228	25,422
一般財源	11,175	10,350	14,539	15,021	15,021	15,021	81,127
人件費	9,239	9,017	9,017	9,017	9,017	9,017	54,325
職員(人)	1.25人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	7.45人
時間外勤務(h)	74h						74h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	24,643	23,691	27,741	28,266	28,266	28,266	160,874

妥当性 (市の関与)	国会議員及び中央省庁との連絡調整や市政活動を行う拠点であることから、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	関東圏における企業誘致、観光客誘致、農産物・特産品の販路開拓等の営業活動の最前線として機能している。
効率性 (コスト)	平成25年度から五島市との共同事務所として、維持管理経費の折半やパート職員1名を両市兼務とするなど、効率的な事務所運営を行っている。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり